



戦前期兼松の研究 (Reference Review 56-5号の研究 研究動向・全分野から, リファレンス・レビュー研究 動向編 (2010年7月~2011年3月))

著者	木山 実
雑誌名	産研論集
号	39
ページ	104-105
発行年	2012-03-24
URL	http://hdl.handle.net/10236/9813

【Reference Review 56-5号の研究動向・全分野から】

戦前期兼松の研究

商学部教授 木山 実

経営史研究の分野においては、従来から戦前期貿易業界を支配した三井物産を中心に商社史研究が盛んであったが、近年では三井物産以外の個別商社史研究にも関心が高まり、かなりのエネルギーが注がれるようになってきた。そのなかで近年猛烈な勢いで戦前期の兼松に関する研究を立て続けに発表しているのが神戸大学の藤村聡氏である。

兼松といえば戦後の高度経済成長期に近江商人の系譜を引く商社江商と合併し、一時は兼松江商という社名であったが、後に兼松の社名に復して9大商社の一角を占めたものの、平成不況期に経営難に陥り、1999年に大幅な業務縮小を図って（当時メディアはこれを兼松の専門商社化と報じた）、現在に至っている商社である。同社は明治22（1889）年に兼松房次郎が神戸にオーストラリアとの貿易のために開業したもので、戦前期は羊毛取引でかなりのシェアを占めた商社であった。同社は神戸大学の前身神戸高商に寄付を行い、それによって建てられたものが現在でも兼松記念館として残っているが、同社は同社関連史料をも神戸大学に寄託しており、それらの史料を用いて同学の藤村氏らが精力的に戦前期兼松の研究をされているのである。2010年だけでも藤村氏は兼松に関する以下の3本の論稿を発表された（前2本の論稿は山地秀俊氏との共著である）。

「明治の創設期における兼松商店の会計帳簿」（『国民経済雑誌』第201巻第5号）は、明治22（1889）年の創立以来第2次大戦直前までに兼松で作成された約2300冊の帳簿の分析を通じて、従来創業期からシャンド・システムに基づく複式簿記システムを採用してきたといわれてきた兼松の会計システムが、実は創立から1年余りはシャンド・システム以外のシステムを使用していたとする新事実を提示している。すなわち最も初期の頃の帳簿として「日記仕訳帳」「原帳勘定」の2冊の帳簿が確認されたが、それらはシャンド・システムに基づいていないというのである。しかしその後まもなくして同社はシャンド式簿記を採用し、それは昭和初期まで続いたという。シャンド・システムという特定の簿記法の採用・不採用は少なくとも明治中期頃までは、たまたま採用された帳簿係員が当時多様に存在した簿記技術のどれを習得していたかに依拠していたのであって、特定の簿記法の採用にあたってはそれが近代的で技術合理性があったから採用したというわけではないという興味深い指摘がなされている。そして昭和初期に神戸本店がシャンド・システムを放棄するまで、神戸本店と同社海外支店の要であるシドニー支店の記帳組織は異なっており、異なる会計システムが社内で併存していたとも指摘する。

「戦前期兼松の会計業務と会計部員」（『国民経済雑誌』第202巻第5号）は、兼松で会計記録を司った人の側面により踏み込んで分析を加えたものである。明治後期から第一次大戦の頃までの兼松におけるの会計主任は、同志社で神学を修めて布教活動に従事したのち同郷の者から兼松入りを勧められて入社した異色の人材であり、それに17歳で入店した女性店員の2名で会計部は何とか運営されていたという事実からも察せられるように、その頃の会計部に対する評価は輸入部や輸出部といった営業部署よりも低く、高商クラスの学卒者ももっぱら営業部隊に配属され、会計部員は営業部員より賃金も低かったという。それが第一次大戦期後の業務の複雑化に対応して、会計部は従来の会計業務に加えて有価証券や為替売買など財務部門の機能をも担う部署となり、その性質は大きく変容する。会計

部は高商クラスの学卒者の初配属先として学卒者を安定的に確保できるようになって人数も増え、シャンド・システムを昭和初期には放棄して会計上の改革を断行したことなどにより会計処理能力も大きく進展した。そのような状況に応じて、会計部員は従来のような社内での低い待遇から脱していく。そして明治期に西洋的な複式簿記技術が導入されたといっても、兼松のような一会社内でみればそれがすぐに機能したとはいえ、それは「近代化」として意義付けるのではなく、西洋化装置受入れの心的準備段階であったとの理解が示される。

「明治・大正期の兼松羊毛バイヤー」（神戸大学『経済経営研究年報』第59号）は、兼松の最重要取扱品であった豪州羊毛について、明治中期から第一次大戦期における同社羊毛バイヤーの実態に迫ったものである。当時の羊毛買付はシドニー支店長の北村寅之助を中心に広戸茂吉や現地人のコッスによって担われたが、特に北村はシドニー工業学校羊毛科の教師に師事して修業を積み英国政府公認の羊毛鑑定人に任命されるほどの能力を持つにいたった人物であった。これらバイヤーの能力の高さに裏打ちされて兼松は明治後期には、他の羊毛買付商との競争に打ち勝ち、日本の羊毛輸入量の圧倒的比率を占めることができたと指摘する。羊毛バイヤーの育成はたやすいことではなく、シドニー支店内では日本人、豪州人を問わずバイヤーの内部育成をはかっていたが、ほとんど軌道に乗ることはなかった。それでも上記3名のバイヤーでなんとか支障なく支店運営ができたのは、明治後期における兼松の羊毛取扱量がまだそれほど多くなかったからであったという。また豪州での買付業務は真夏を含む5ヶ月間が繁忙期で、体力的にも非常な激務であったから、閑散期においては店員に小遣いを与え2週間の臨時休暇をとらせていたという事実などは興味深いものがある。

以上3本の論稿を紹介したが、神戸大に寄託されている史料が膨大なだけに兼松研究の内容は会計関係や労務管理、人的資源など実に幅広い。藤村氏は最近『兼松は語る～「兼松史料」で読み解く戦前期の歩み』という冊子をも刊行されているので、合わせて一読されたい。